

## 2020年度 SMBC グループ IR Day における主な質疑応答

### 1. リテール事業部門

執行役専務 田村 直樹

Q1. 中計の重点戦略である大口富裕層向けビジネスのこれまでの取組と、今後の課題は。

A1. 20年4月に大口富裕層ビジネスにおける SMBC、SMBC 日興証券、SMBC 信託銀行のサービスを集約し、顧客対応力を強化するための組織対応・人員集約等を行った。4～5月の緊急事態宣言下は、思うような動きができなかったが、法人営業部との協働による法人オーナーの開拓等で、一定の手応えを感じている。課題は新しい商品・サービス。超大口富裕層のお客さまに刺さる商品・サービスの継続的な仕入れと販売を行える体制が必要だと感じている。

Q2. クレジットカードの買物取扱高およびコンシューマーファイナンス残高の見通しは。

A2. 20年4～5月の買物取扱高は前年同月比マイナスだが、7月時点でプラスに転じている。実店舗での買い物が減少している一方、EC加盟店で急増しており、市場対比では高い成長を確保できている。今後はインバウンドの解禁動向にもよるが、中計通りの買物取扱高を確保すべく努力する。

コンシューマーファイナンス残高についても、20年5～6月の新規貸出は前年同月比マイナスだが、その後徐々に改善している。回収金額については、定額給付金等の影響で6～7月に同増加したものの、8月は同減少しており、ファイナンス残高の減少ペースは縮小している。返済によりお客さまの借入余力は格段に増加していると考えられ、今後の消費活動の動向にもよるが、元の水準に戻る可能性は十分ある。機動的な広告宣伝費の投入やデジタルシフトを進めてシェアを伸ばしていく。

Q3. クレジットカードやコンシューマーファイナンスの貸倒れ状況、今後の見通しは。

A3. 現時点では、延滞率や貸倒率は増えていない。特にクレジットコストは、ファイナンス残高の減少によりマイナス傾向にある。支払猶予の相談も、4月時点では一週間で千件程度あったものの、ゴールデンウィークをピークに縮小し、足許は1/5程度まで減少。今後日本の失業率が上昇した場合には、貸倒率に影響すると考えている。現状、クレジットコストは一定増加する見通しだが、影響は限定的と見ている。

Q4. ポストコロナを見据えて、中計戦略の見直しが必要となるエリアは。

A4. デジタル・リモートや、キャッシュレスニーズの高まりといった、新型コロナウイルス下で起きていることは、中計戦略への強い追い風。各種施策のファインチューニングをして、強気に推進していく。店舗戦略は対面のバリューアップを前提としており、店舗数を大きく減らす計画ではないが、今後2～3年でお客さまの動きが大きく変わる場合は、フレキシブルに見直す必要がある。加えて、デジタルへの投資を積極的に行っていく。

## 2. ホールセール事業部門 執行役専務 松浦 公男

Q1. 1Qの非金利収入が前年同期比や他社対比で弱い印象だが、今後の見通しは。

- A1. 新型コロナウイルスによるお客さまの企業活動停滞に伴う手数料収入の減少のほか、前年度の大口案件に匹敵する案件がなかったことが大きな要因と見ている。  
他社対比では、中計で重点戦略としている銀証一体での投資銀行ビジネス等で差をつけられたことや、我々が強みとしている中堅企業取引等で新型コロナウイルスによる影響を大きく受けたことが要因と見ている。  
今後については、7月単月の業務純益が前年同月比で増益となり、企業再編や資本金ニーズ等の大口案件の積み上がりが見られる。努力は必要だが、1Qのマイナスをキャッチアップできる手応えを感じている。

Q2. 法人向け貸出スプレッドについて、前中計期間中に下げ止まりは実現できたのか。今後の見通しは。

- A2. 大企業向けは、事業再編等にかかる高採算貸金の取組等により、利鞘の反転を実現し、中堅・中小企業向けも低下ペースが鈍化したことから、ホールセール全体では、20年3月での利鞘反転を実現した。これは前中計における成果の一つと考えており、今中計においては、ホールセール全体の収益の下支えにしたい。  
1Qにおける貸金増加の大宗は、大企業や高格付の中堅企業に対するコロナ対応貸金。これらは、貸出期間が短期で薄鞘であるものの、順次返済を迎えることで、スプレッドの低下圧力は解消すると見ている。成長領域における高採算貸金の積極的な投入等により、コロナ対応貸金を除いた部分の貸出スプレッドを、僅かずつではあるが上昇させていく。

Q3. 国内LBOファイナンスの残高が増加しているが、今後の見通しやクレジットリスクへの対応は。

- A3. 残高はここ数年で大きく増加したが、これはお客さまのニーズの高まりにお応えしてきたからだと考えている。依然として、業界再編やファンドのExit等を通じたニーズが見られ、成長領域として積極的にアセットを投入していく。但し、無制限にアセットを投入するつもりはなく、クレジットリスクとのバランスを考えながら検討していく。

### 3. グローバル事業部門

執行役副社長 大島 真彦

#### Q1. CIB ビジネスにおける SMBC グループの強みは。

A1. 欧米大手行の多くは母国およびその周辺地域マーケットを第一と考え、他のマーケットへの注力・カバー度合いを下げている。一方、SMBC グループは商業銀行を中心に欧米大手行が持たないグローバルネットワークに強みがあり、これを梃子に優位な条件でお客さまを支えることができるため、CIB ビジネスモデルを拡大できる好機と考えている。

他メガとネットワークや注力セクター等の強みが似通っているとの声を聞くが、我々はプロダクトに強みがあり、特に、プロジェクトファイナンスやサブスクリプションファイナンス、トレードファイナンス、航空機ビジネス等におけるリスクテイクの広がり、頭一つ抜けていると見ている。また、日系・非日系一体でそれぞれの強みをクロスさせて CIB ビジネスを展開できるのも我々の強み。

#### Q2. 航空機リース事業への中長期的な対応方針は。

A2. 航空機ビジネスは戦略的に重要なビジネスであり、中長期的に成長分野であることに変わりはない。IATA では、旅客需要に関し春先に厳しい見方をしており、夏に見通しを更に悪化させた等、マーケット情勢は厳しい。ただし、SMBCAC が保有する航空機資産は、機齢が若くナローボディを中心とするダウンサイドに強いポートフォリオ。加えて、業界トップのクレジット把握力を活かすことで、ダウンサイドをマネージしていく。このような状況下でも様々な成長機会があると考えており、中期的なアップサイドに向けて対応していく。

#### Q3. 今後のアジア戦略は。

A3. インドネシアでは引き続き成長機会を追求していく。足許では新型コロナウイルスの新規感染が依然として止まらず、個人や地場企業との取引においてダウンサイド影響が見られることから、従来と異なる展開や動きも想定される。

ベトナムでは EximBank に 15% 出資しているものの、アジア戦略上注目しているフィリピンやインド等にはそうした出資先が現状ないため、ビジネスの拡大機会を検討している。タイミングやターゲットにもよるが、こうした国でのフランチャイズ拡大の可能性を鋭意追求していく。

#### 4. 市場事業部門

執行役専務 小池 正道

Q1. 足許の金利動向を踏まえた外債オペレーションの方針は。

A1. グローバルにゼロ金利・マイナス金利が継続する環境下、外債で運用収益を計上することは容易ではない。一方、ここ10年で、どのような環境においても収益を上げられる体制を作り上げてきており、外債のみならず、株式も含めたポートフォリオ全体の中で、収益を計上していきたい。

Q2. 海外 S&T 収益について、中計目標対比の進捗は。

A2. 1Qは、米国の社債市場において過去最大の起債が行われ、海外 S&T 収益は計画を上振れたが、他社比という意味では十分だったとは言えない。これはまさに中計上の課題として認識している点でもある。体制やケイパビリティをより一層強化して、中計の目標を確り達成していく。

Q3. 市場事業部門の1Q収益実績の自己評価は。

A3. 計画比では過達だが、計画は最低ラインの目標と考えており、マーケット環境と比べて結果が出せたか否かがポイント。1Qはマーケット環境と比べて確りとした結果を残すことができたと考えているが、常に上を目指しており、反省すべき点もある。組織として更に高みを目指していきたい。

## 5. CFO セッション

執行役専務 中島 達

Q1. 1Qの業績および足許状況を踏まえた、上期および通期の見通しは。

A1. 新型コロナウイルスによる影響次第だが、9月にネガティブサプライズがなければ、上期の業績は期初の計画を上回ると見ている。1Qの業務純益は上期目標対比で50%を上回る進捗を見せており、7月以降も資産運用ビジネスの復調や大企業向けの案件の積み上がりが見られる。また、1Qのクレジットコストは▲1,148億円と上期の計画である▲3,000億円対比低い進捗。7～8月において大口のクレジットコストは発生しておらず、9月にもネガティブサプライズがなければ、上期のクレジットコストは期初の計画を下振れる見通し。

通期の業績見通しについては、新型コロナウイルスの第二波や緊急事態宣言の有無により状況が一変するため、申し上げづらいが、現時点では期初目標を変更する必要はないと考えている。

Q2. 中計の利益目標達成に向けて、現時点での懸念はあるか。

A2. 現時点で大きな懸念はなく、むしろ、店舗チャネルの見直しや資産運用ビジネスにおけるデジタルシフト等を進めやすくなったと考えている。新型コロナウイルスによる影響はもうしばらく見極めに時間が必要だが、我々のベースシナリオでは、1Qが最も大きく、以降は緩やかに消失する想定。来年度も影響は残るものの、中計の最終年度となる22年度は限定的と見ている。

Q3. 新型コロナウイルスによる影響を踏まえた株主還元の方針は。

A3. 株主還元の基本方針は不変。すなわち、配当を基本的なアプローチとして累進的に増やし、中計期間中に配当性向40%を目指す。自己株取得については、資本水準や業績動向、成長投資機会、当社株価の水準等を勘案し、機動的に実施する。新型コロナウイルスによるお客さまの資金調達ニーズに確りとお応えするため、当面は、CET1比率(\*)を中計の財務目標である10%程度から0.5%切り下げた9.5%±0.5%のレンジで運営を行う。

原則として配当の引き下げは考えていない。欧米での配当制限等の動きは承知しているが、一般的に邦銀は欧州大手行に比べて資本は厚く、還元性向も米州大手行ほど高くない。

自己株取得については、新型コロナウイルスによる影響が不透明であるため、5月の段階では判断を見送ったが、現在もその状況は継続している。20年6月末のCET1比率は9.4%となり、年度末にかけて若干のさらなる低下が想定されるが、当面の運営レンジ(9.5%±0.5%)には収まる見込み。株価は未だPBRが低水準に留まるため、可能なら自己株取得を行いたい。新型コロナウイルスの第二波、第三波の可能性も踏まえ、慎重に考える必要がある。

(\*)バーゼルⅢ最終化時・その他有価証券評価差額金除き

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。